

激甚化、頻発化する災害に備えた 「レジリエントな生活」づくり

～二地域居住（デュアルライフ）による新しい生活様式～

減災復興政策研究科 減災復興政策専攻

准教授 さわだまさひろ 澤田雅浩、◎M2 さとうたかお 佐藤敬生

キーワード

事前復興、南海トラフ巨大地震、二地域居住、広域避難



研究概要

南海トラフ巨大地震の被害が想定される地域内での仮住まい居住は、量的制約によりすぐ限界に達し、市町村境界を越えた避難が予測されています。しかしながら、そのための事前復興策は長年取られていません。そこで、私たちは、新型コロナウイルス感染症対策もあり、近年注目されている二地域居住（デュアルライフ）の災害時における有効性に着目し、被災地を想定した都市圏に住む住民へインターネットによるアンケート調査（n=1000）と、避難先として受け皿となる地方に住む住民へアンケート調査（n=687）を行い、住民意識を探ることにしました。その結果、二地域居住（デュアルライフ）が、都市圏に住む住民にとって、平時には別荘やワーケーション等の豊かな生活スタイルを享受し、かつ有事には馴染みのある避難先として期待感が高いこと。また、地方に住む住民にとっては、空き家の増加や人口減少等の地域課題の解決策の1つとして、特に30～50代層の期待が高いことがわかりました。このように、二地域居住（デュアルライフ）は、都市と地方の結びつきによって双方共にメリットを享受できる可能性があることから、事前復興策として有益な手段となり得る可能性が明らかになりました。

「二地域居住による事前復興対策の可能性のイメージ図」



例えば、片道約1時間程度の距離（点線枠のエリア）に
【平時では】

週末ステイ 民泊 ワーケーション 福利厚生
保養等で利用

【非常時（住居が被災）では】

緊急避難先として避難 テレワーク 通勤もできる
※平時からの利用で馴染みあるエリア

アピール ポイント

平時には自然豊かな地域で生活を余暇的に楽しんだり、リモートワークの拠点として使いつつ、災害時の広域避難行動の受け皿とするという、平時から非常時のフェーズフリーな利活用の可能性を検討することは、双方の地域、住民にとって大きな利益をもたらす可能性があります。それを実態調査や実践を通じて検証し、社会実装へと結びつけようとするところは、これまでの取り組みにはない視点を有しています。